

はじめに

昨年3月の第1号に続き、法曹養成対策室報第2号を発刊いたします。

日弁連法曹養成対策室は、会長の旨を受けて法曹養成制度（法科大学院、司法試験、司法修習等）に関し関連する委員会等と連携して必要な対策を検討し所要の事務を行うことをその任務としています。法曹養成対策室報は、法曹養成に関する日弁連の政策形成の基礎資料を提供することを目的としたものです。

本号では、開校後3年を経過した法科大学院と昨年からはまった新司法試験、新司法修習について現状と課題を概観したうえ、新司法試験と新司法修習に関しこれまでの日弁連の取組みや議論をふまえてより詳細な検討を加えた論考を掲載しました。また、昨年からは本格的に開始された日弁連法務研究財団の法科大学院認証評価に関しても、その意義と評価方法等をより明確にした論考を掲載しました。その他、諸外国の法曹養成事情として、米国ロースクールの毎年4万名に及ぶ修了者の就職事情の考察と、経済発展めざましいインドの法曹養成事情の紹介を掲載しています。

当室では2004年11月から毎月、法科大学院の弁護士実務家教員等を対象としたメールマガジン「法曹養成マンスリーニュース」を発行していますが、本号ではそのバックナンバーの紹介とともに、連載「各地の法科大学院から」を再掲しました。再掲をご快諾いただいた執筆者の皆様にご心よりお礼申し上げます。

法曹養成に関与される多数の皆様が本室報を参照され、ご意見等お寄せいただければ幸いです。（なお、各論考の議論に及ぶ部分は各執筆者の私見であり、日弁連または法曹養成対策室としての見解ではないことをあらかじめお断りしておきます。）

2007年3月31日

日本弁護士連合会法曹養成対策室室長 中西 一 裕